

# アジア経済法令ニュース No.16-45

添付法令資料 1：モロッコにおける農業事業センター及び事業所の組織に関する

1957年1月31日付政令第2-57-0088号（目次）

添付法令資料 2：韓国資源の節約及び再活用促進に関する法律（目次）

添付法令資料 3：国家登記一般法（2009年6月25日付モンゴル国法律）（目次）

添付法令資料 4：産業省における電子システムによる技術意見、推奨、証明書及び

登録証明の発行に係るガイドラインに関する2016年8月15日付

インドネシア共和国産業大臣令No.67/M-IND/PER/8/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム情報アクセス法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年11月11日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 農薬を登録した件（農林水産省告示 2253 号ないし 2255 号）  
16.11.08 公布
- 2 農薬を登録した件（農林水産省告示 2258 号及び 2259 号）  
16.11.09 公布
- 3 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 431 号及び第 432 号）  
16.11.10 公布
- 4 地上デジタルテレビ放送網整備計画のための贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 433 号）  
16.11.10 公布
- 5 ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 434 号）  
16.11.10 公布
- 6 肥料を登録した件（農林水産省告示第 2270 号）  
16.11.10 公布
- 7 自動車の型式を指定した件（国土交通省第 1207 号ないし第 1231 号）  
16.11.10 公布
- 8 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省第 1248 号ないし第 1267 号）  
16.11.10 公布
- 9 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省第 1273 号）  
16.11.11 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 「香港特別行政区基本法」第 104 条に関する全国人民代表大会常務委員会の

## 解釈

（全国人民代表大会常务委员会关于《中华人民共和国香港特别行政区基本法》第一百零四条的解释）

16.11.07 公布 全国人民代表大会常務委員会

2 「対外貿易法」等の 12 個の法律の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定

（全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国对外贸易法》等十二部法律的决定）

16.11.07 公布 国家主席令第 57 号／同日施行

3 海洋環境保護法（改正）

（海洋环境保护法）

16.11.07 公布 国家主席令第 56 号／同日施行

4 民営教育促進法（改正）

（民办教育促进法）

16.11.07 公布 国家主席令第 55 号／17.09.01 施行

5 映画産業促進法

（电影产业促进法）

16.11.07 公布 国家主席令第 54 号／17.03.01 施行

6 **ネットワーク安全法**

（网络安全法）

16.11.07 公布 国家主席令第 53 号／17.06.01 施行

7 広告発布登記管理規定

（广告发布登记管理规定）

16.11.01 発布 国家工商行政管理総局 国家工商行政管理総局令第 89 号／

16.12.01 施行

8 当該回の執行手続の終結を厳格に規範化することに関する最高人民法院の規定（試行）

（最高人民法院关于严格规范终结本次执行程序的规定（试行））

16.10.29 公布 最高人民法院 法[2016]373 号／16.12.01 施行

9 人民法院が財産保全事件を取り扱う際の若干の問題に関する最高人民法院の規定

（最高人民法院关于人民法院办理财产保全案件若干问题的规定）

16.11.07 公布 最高人民法院 法积[2016]22 号／16.12.01 施行

10 民事執行における当事者の変更又は追加に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定

（最高人民法院关于民事执行中变更、追加当事人若干问题的规定）

16.11.07 公布 最高人民法院 法积[2016]21 号／16.12.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

### 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第4 ベトナム

- 1 輸出税・輸入税法の若干の条項の細則及び実施方法を定める議定  
政府の2016年9月1日付第134/2016/ND-CP号議定/16.09.01施行
- 2 外国の信用組織及び支店の外国為替活動の範囲並びに外国為替活動の承認に係る条件、手順及び手続に関して指導するベトナム国家銀行総裁の2014年8月14日付第21/2014/TT-NHN号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知  
ベトナム国家銀行の2016年10月5日付第28/2016/TT-NHNN号通知/  
16.11.18施行
- 3 ASEAN物品貿易協定における物品原産地規則を実施する通知  
商工省の2016年10月3日付第22/2016/TT-BCT号通知/16.11.15施行
- 4 国家の支配的株式又は出資持分を有する会社に対し労働、賃金、報酬及び賞与に関する規定の実施を指導する通知  
労働・傷病兵・社会省の2016年9月1日付第28/2016/TT-BLDTBXH号通知/16.10.15施行
- 5 ベトナムにおける外国貿易促進組織及び外国商人の駐在員事務所の設立許可証を発給する手数料の收受規模並びに收受及び納付制度を定める通知  
財政省の2016年9月26日付第143/2016/TT-BTC号通知/17.01.01施行
- 6 職業教育の分野における投資及び活動の条件を定める議定  
政府の2016年10月14日付第143/2016/ND-CP号議定/16.10.14施行

### 第5 韓国

- 1 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令一部改正令中(案)立法予告  
16.11.07公布 企画財政部令第2016-173号
- 2 著作権法施行規則一部改正令  
16.11.08公布 文化体育観光部令第274号/同日施行
- 3 観光振興法施行令一部改正令(案)立法予告  
16.11.09公布 文化体育観光部公告第2016-261号
- 4 株式会社の外部監査に関する法律全部改正法律(案)立法予告  
16.11.10公布 金融委員会公告第2016-329号
- 5 不動産実権利者名の登記に関する法律施行令一部改正令(案)立法予告  
16.11.10公布 法務部公告第2016-230号
- 6 産業集積活性化及び工場設立に関する法律一部改正法律(案)立法予告  
16.11.10公布 産業通商資源部公告第2016-568号
- 7 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法一部改正法律(案)立法予告  
16.11.10公布 産業通商資源部公告第2016-590号
- 8 行政規制合理化のための空間情報の構築及び管理等に関する法律施行令等一

## 第 6 台湾

- 1 臺灣期貨交易所股份有限公司上市「歐元兌美元匯率期貨契約」及「美元兌日圓匯率期貨契約」之期貨交易稅徵收率為百萬分之一  
16.11.04 公布 財政部 台財稅字第 10504670480 號／16.11.07 施行
- 2 修正「食品添加物規格檢驗方法－麥芽糖醇」  
16.11.08 公布 衛生福利部 部授食字第 1051902180 號／同日施行
- 3 訂定「禽畜產品中殘留農藥檢驗方法－多重殘留分析方法 (MOHWP0056.00)」  
16.11.08 公布 衛生福利部 部授食字第 1051902155 號／同日施行
- 4 修正「食品添加物規格檢驗方法－胺基乙酸」  
16.11.08 公布 衛生福利部 部授食字第 1051902112 號／同日施行
- 5 核釋「性別工作平等法」第 16 條規定，為鼓勵雇主建立友善家庭職場環境，使受僱者之工作得與生活平衡發展，雇主優於本法第 16 條第 1 項後段規定，同意受僱者同時撫育子女二人以上，其育嬰留職停薪期間不予合併計算者，該等人員育嬰留職停薪期間社會保險及原由雇主負擔之保險費，適用本法第 16 條第 2 項之規定。上開育嬰留職停薪期間仍應符合「於每一子女滿三歲前，得申請育嬰留職停薪，期間至該子女滿三歲止，但不得逾二年」之規定  
16.11.08 公布 勞働部 勞動條 4 字第 1050132607 號／16.12.01 施行
- 6 修正「財政部獎勵營利事業提示帳簿資料電子檔案實施要點」第五點  
16.11.08 公布 財政部 台財稅字第 10504663530 號／17.01.01 施行
- 7 修正「經濟部資源再生綠色產品審查認定辦法」  
16.11.08 公布 經濟部 經工字第 10504605440 號
- 8 核釋「公開發行公司獨立董事設置及應遵循事項辦法」第 4 條，有關上市（櫃）投資控股公司之獨立董事兼任該公司百分之百持有之公開發行子公司獨立董事者相關規定  
16.11.09 公布 金融監督管理委員會 金管證發字第 1050040683 號
- 9 修正「食品添加物規格檢驗方法－焦磷酸鐵」  
16.11.09 公布 衛生福利部 部授食字第 1051902205 號／同日施行
- 10 修正「食品添加物規格檢驗方法－二氧化碳」  
16.11.09 公布 衛生福利部 部授食字第 1051902186 號／同日施行
- 11 修正「試辦轉口貨物加掛郵袋吊牌作業要點」部分規定  
16.11.09 公布 財政部關務署 台關業字第 1051023432 號／同日施行
- 12 修正「產業人才投資計畫」部分規定  
16.11.09 公布 勞働部勞働力發展署 發訓字第 1052500721 號／17.01.01 施行
- 13 修正「自由貿易港區貨物通關管理辦法」  
16.11.09 公布 財政部 台財關字第 1051023430 號／同日施行
- 14 修正國家金融安定基金設置及管理條例條文  
16.11.09 公布 總統府 華總一義字第 10500136261 號
- 15 修正記帳士法條文  
16.11.09 公布 總統府 華總一義字第 10500136241 號
- 16 修正關稅法條文

- 16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136331 號  
17 修正保險法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136231 號  
18 修正期貨交易法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136251 號  
19 修正公益彩券發行條例條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136271 號  
20 修正鐵路法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136291 號  
21 修正道路交通管理處罰條例條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136221 號／行政院の定める日  
から施行  
22 増訂並修正停車場法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136191 號  
23 修正發展觀光條例條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136301 號  
24 増訂並修正化粧品衛生管理條例條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136181 號  
25 増訂並修正動物用藥品管理法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136211 號  
26 修正通訊傳播基本法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136321 號  
27 修正衛星廣播電視法條文  
16.11.09 公布 総統府 華總一義字第 10500136311 號  
28 修正「保稅倉庫設立及管理辦法」  
16.11.09 公布 財政部 台財關字第 1051023435 號  
29 修正「物流中心貨物通關作業規定」第十點、第十二點、第十七點  
16.11.10 公布 財政部関務署 台關業字第 1051023523 號／同日施行

## 第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 DEPARTMENT OF EDUCATION

DEPED ORDER NO.48,s.2016  
POLICY AND GUIDELINES ON COMPREHENSIVE TOBACCO  
CONTROL

16.6.28 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 PHILIPPINE NUCLEAR RESEARCH INSTITUTE

ADMINISTRATIVE ORDER NO.03 SERIES OF 2015

AMENDMENT TO CPR PART 22, “FEES AND CHARGES FOR  
RADIOACTIVE MATERIAL LICENSES AND OTHER RELATED  
REGULATORY SERVICES”

16.6.30 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 ウズベキスタン

1 植物の保護及び農業に係る農芸化学サービス制度の改善に係る措置に関する  
ウズベキスタン共和国大統領決定

2016 年 10 月 24 日付 No.PP-2640／同年 11 月 7 日施行

2 「Uzpaxtasanoateksport」ホールディング会社及びその構成に属する株式会  
社「Uzpaxtasanoat」の活動の組織化に係る追加措置に関するウズベキスタン  
共和国内閣決定

2016 年 10 月 28 日付 No.374／同年 11 月 7 日施行

3 株式会社「Uzbekiston temir yullari」の管理の組織化の改善に係る措置に関  
するウズベキスタン共和国内閣決定

2016 年 10 月 28 日付 No.375／同年 11 月 7 日施行

4 財務報告様式及びその記入規則の承認に関する命令への変更及び追加の導入  
に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2016 年 10 月 19 日付 No.80 同年 11 月 3 日法務省登録 No.1209-7／2017  
年 1 月 1 日から施行

5 監査活動に係る情報様式及びその記入規則の承認に関する命令への変更及び  
追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2016 年 10 月 19 日付 No.81 同年 11 月 3 日法務省登録 No.2515-2／2017  
年 1 月 1 日から施行

## 第15 トルコ

- 1 風力資源に基づく電力生産の申請の技術的評価に係る規則への変更の実施に関するエネルギー及び天然資源省の規則  
2016年10月8日官報 No.29882／同日施行
- 2 対外貿易資本会社に関する経済省の通知  
2016年11月10日官報 No.29884／同日施行
- 3 石油規則の失効に係る規則の施行に関する内閣決定  
2016年10月3日付 No.2016/9335 同年11月3日官報 No.29877／同日施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 軍事物資庁に関する2015年7月10日付法律の変更に関する2016年10月5日付法律 No.1789  
16.11.02 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 エネルギー利用製品を通じたエネルギー消費に関する通報及びオフィス設備のマーキング・プログラムの実現に係るコントロールに関する2012年9月14日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月12日付国会下院議長の公告 No.1790  
16.11.02 公布
- 3 公的資金から資金供与される健康に係る監護給付金に関する2004年8月27日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月19日付国会下院議長の公告 No.1793  
16.11.02 公布
- 4 税関に関する2009年8月27日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月31日付国会下院議長の公告 No.1799  
16.11.04 公布
- 5 バッテリー及び蓄電池に関する2009年4月24日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月12日付国会下院議長の公告 No.1803  
16.11.04 公布
- 6 公的援助に関する案件における手続に関する2004年4月30日付法律の単一テキストの公布に関する2016年10月13日付国会下院議長の公告 No.1808  
16.11.04 公布
- 7 代替服務に関する法律(2003年11月28日付法律)の単一テキストの公布に関する2016年10月17日付国会下院議長の公告 No.1811  
16.11.04 公布
- 8 国税庁及び国税局に関する1996年6月21日付法律並びに社会保険システムに関する1998年10月13日付法律の変更に関する2016年10月6日付法律 No.1810

- 16.11.04 公布／公布の日が続く日から施行
- 9 トランスミッション・ネットワーク (transmission network) の分野における戦略的投資の準備及び実行に関する 2015 年 7 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 7 日付国会下院議長の公告 No.1812
- 16.11.07 公布
- 10 公共利益活動及びボランティア活動に関する 2003 年 4 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 14 日付国会下院議長の公告 No.1817
- 16.11.08 公布
- 11 民事訴訟法典 (1964 年 11 月 17 日付法律) の単一テキストの公布に関する 2016 年 10 月 31 日付国会下院議長の公告 No.1822
- 16.11.09 公布
- 12 消費者紛争の裁判外解決に関する 2016 年 9 月 23 日付法律 No.1823
- 16.11.09 公布／一部を除き、公布の日から 2 か月の期間経過後に施行

## 第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける農業事業センター及び事業所の組織に関する 1957 年 1 月 31 日付政令第 2-57-0088 号 (目次)**
- 2 **韓国資源の節約及び再活用促進に関する法律 (目次)**
- 3 **国家登記一般法 (2009 年 6 月 25 日付モンゴル国法律) (目次)**
- 4 **産業省における電子システムによる技術意見、推奨、証明書及び登録証明の発行に係るガイドラインに関する 2016 年 8 月 15 日付インドネシア共和国産業大臣令 No. 67/M-IND/PER/8/2016 (目次)**
- 5 **ベトナム情報アクセス法 (目次)**

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー



萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員 (ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員 (ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける農業事業センター及び事業所の組織に関する  
1957 年 1 月 31 日付政令第 2-57-0088 号 (目次)

- 第 1 章 農業事業センター (第 1 条～第 6 条)
- 第 2 章 事業所 (第 7 条～第 14 条)

添付法令資料 2 :

韓国資源の節約及び再活用促進に関する法律 (目次)  
2016 年 5 月 29 日法律第 14230 号により一部改正 2016 年 5 月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 資源循環促進等
  - 第 1 節 資源の節約及び廃棄物の発生抑制等 (第 8 条ないし第 12 条の 2)
  - 第 2 節 廃棄物の分離、収去及び再使用促進等 (第 12 条の 3 ないし第 15 条の 4)
  - 第 3 節 廃棄物の再活用促進等 (第 16 条ないし第 26 条)
- 第 3 章 再活用事業共済組合及び再活用可能資源流通支援センター (第 27 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 資源循環促進のための基盤造成 (第 31 条ないし第 34 条の 9)
- 第 5 章 補則 (第 35 条ないし第 38 条の 2)
- 第 6 章 罰則 (第 39 条ないし第 42 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

国家登記一般法 (2009 年 6 月 25 日付モンゴル国法律) (目次)  
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 国家登記機関のシステム、指導管理及び基本的職責 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 国家登記情報統一バンク (第 12 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 国家登記に係る事項を所管する国家行政機関による情報の付与 (第 15 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 16 条ないし第 21 条)

添付法令資料 4 :

産業省における電子システムによる技術意見、推奨、証明書及び登録証明の  
発行に係るガイドラインに関する 2016 年 8 月 15 日付インドネシア共和国  
産業大臣令 No.67/M-IND/PER/8/2016 (目次)  
公布の日から 3 か月後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 電子的な技術意見、推奨、証明書及び登録証明の発行 (第 2 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 報告の提出 (第 10 条及び第 11 条)
- 第 4 章 国家産業情報システム運営の職務及び権限 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 経過規定 (第 16 条)
- 第 6 章 終則 (第 17 条ないし第 19 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム情報アクセス法 (目次)  
16.04.06 可決 法律第 104/2016/QH13 号 / 18.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 16 条)
- 第 2 章 情報の公開 (第 17 条ないし第 22 条)
- 第 3 章 要求に従う情報の供与
  - 第 1 目 要求に従う情報の供与に関する通則 (第 23 条ないし第 28 条)
  - 第 2 目 要求に従う情報の供与の手順及び手続 (第 29 条ないし第 32 条)
- 第 4 章 公民の情報アクセス権の実現保証責任 (第 33 条ないし第 35 条)
- 第 5 章 施行条項 (第 36 条及び第 37 条)